

各位

会社名 日本フェンオール株式会社
代表者名 代表取締役社長 田原 仁志
(コード番号 6870 東証第2部)
問合せ先
役職・氏名 執行役員管理統括部長 田原 康治
電話 03-3237-3561

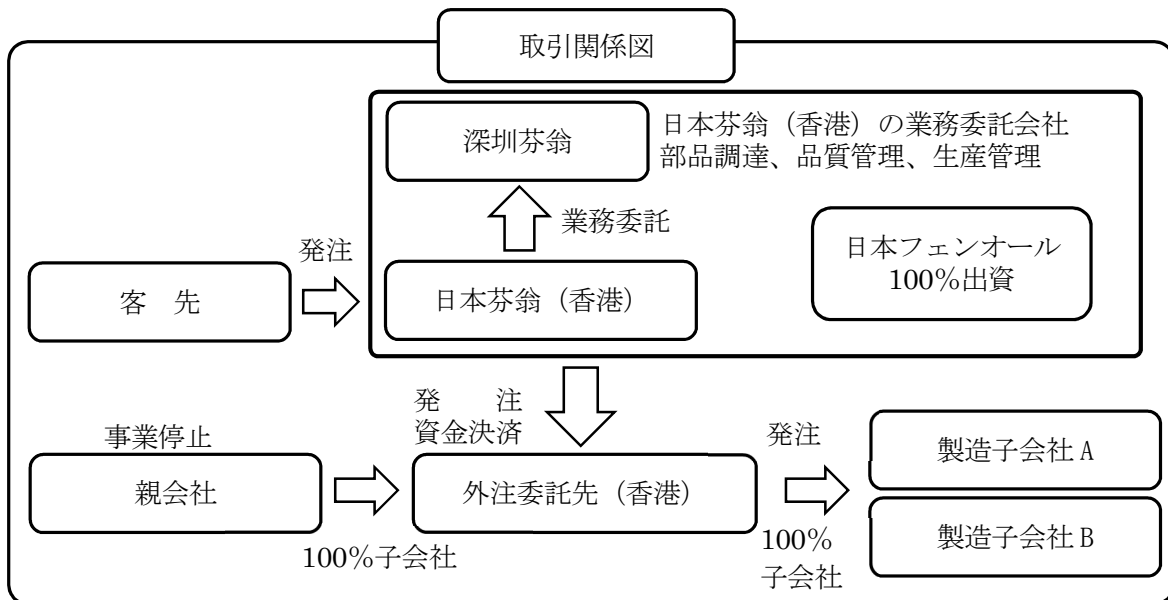
子会社受注活動停止のお知らせ

当社は、9月3日の取締役会において、PWBA 事業に属する海外子会社である日本芬翁(香港)有限公司における全客先からの受注活動を停止することを決議いたしました。

その経緯と今後の方針および業績に与える影響は、以下のとおりであります。

1. 経緯

当社100%出資の海外子会社である日本芬翁(香港)有限公司は、PWBA 事業において、客先からプリント基板の実装を請け負い、部品の調達、品質管理、生産管理を当社海外子会社が担当し、有償にて部材を支給することにより香港の外注委託先に生産を委託し、その外注委託先の100%出資の中国製造子会社2社(A、B)が生産をおこなう体制にて営業活動を展開してまいりました。(取引関係図参照願います)



その中で、今春、外注委託先から製造子会社 A 社を近い将来閉鎖し、製造子会社を B 社のみに絞ることで生産の効率化をはかりたい旨の通知を受けました。

当社グループは、当初、受注活動を継続すべく、製造子会社 A 社にかわる新たな製造工場を選定し、その工場に生産を移管する計画を立案し、その移管準備期間の間、製造子会社 A 社における生産継続を依頼しておりました。しかしながら、その最中、外注委託先の親会社からグループ全体の資金繰りが悪化しており、厳しい経営環境にある旨の報告を受けました。

この報告を受け、生産移管準備期間中に、製造子会社 A 社および B 社による生産継続が困難になり、客先への供給責任を果たすことができなくなるリスクを重視したため、急遽、新たな製造工場への生産移管を断念し、客先への受注活動を縮小してまいりました。

その後、外注委託先は 9 月 30 日付で、製造子会社 A 社を閉鎖し、製造子会社 B 社のみにと絞ることで生産の効率化をはかる決議を致しました。

当社グループといたしましては、製造子会社 A 社および B 社による生産継続が困難になり、客先への供給責任を果たせなくなるリスクを重視しておりましたが、9 月 2 日付で、外注委託先の親会社が事業を停止し、債務整理を弁護士に一任し、今後、自己破産を申請する予定との報道を受けたため、当社は、本日、臨時取締役会を開催し、日本芬翁(香港)有限公司における、全客先からの受注活動をすべて停止することを決議いたしました。

客先に対する供給責任につきましては、段階的に受注調整をおこなってきており、現時点においてすべての受注に対し、供給責任を果たせる見通しであります。

2. 子会社等の概要

① 日本芬翁(香港)有限公司

所在地：LEVEL 54, HOPEWELL CENTRE, 183 QUEEN'S ROAD EAST, HONG KONG

代表者：DIRECTOR 和田英一

事業内容：プリント基板実装組立

資本金：80,000 香港ドル (1,075 千円)

② 深圳芬翁信息咨询有限公司

所在地：中華人民共和国広東省深圳市羅湖区東門街道深南東路 2028 号
羅湖商務中心 2503-05 单元

代表者：董事長 和田英一

事業内容：日本芬翁(香港)有限公司の業務委託会社

資本金：100,000 US ドル (7,725 千円)

3. 2018 年 12 月期実績

(単位：千円)

項目	連結実績	PWBA 事業	海外子会社	海外子会社比率
売上高	12,542,746	4,561,992	3,155,285	25.2%
営業利益	1,424,124	221,667	132,484	9.3%

4. 今後の方針

当社の海外子会社である日本芬翁(香港)有限公司における全受注活動を停止することにもない、中国国内における日本芬翁(香港)有限公司の業務委託会社である深圳芬翁信息咨询有限公司の現地採用従業員の契約を 11 月末に解除致します。

しかしながら、海外子会社の解散等につきましては、今後の海外事業戦略拠点としての役割を残すこと等を検討しているため現状においては未定であります。

5. 連結業績に与える影響

当連結会計年度における業績への影響額につきましては、現在、精査中であるため、まとめ次第、連結業績予想の修正を公表致す所存であります。現状の概算と致しましては、7月31日付、「2019年12月期第2四半期累計期間の業績予想値との差異及び2019年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせいたしました業績予想と比較し、売上高は9億円程度、営業利益、経常利益は、それぞれ5千万円程度の減少を見込んでおりますが、外注先の親会社に対する経営支援費用、外注委託先に対する有償支給部材の未回収金額、棚卸資産の廃棄費用などの特別損失の発生につきましては、現在精査中であるため、まとめ次第、業績予想の修正にて発表いたす所存であります。

以 上